

熊本大学教育学部附属特別支援教育相談室 「ゆうサポート」の実践報告

— 4年間の歩み —

干川 隆^{*}・高原 朗子^{**}・菊池 哲平^{*}・浦野エイミ^{**}
北崎 佳正^{*}・國友 昭彦^{***}

Practice Report of the Activity in Special Needs Education Consultation Center
“YOU SUPPORT System” Attached to Faculty
of Education, Kumamoto University.

— Through the Practice of Four Years in “YOU SUPPORT System” —

Takashi HOSHIKAWA, Akiko TAKAHARA, Teppei KIKUCHI, Eimi URANO,
Yoshimasa KITASAKI and Akihiko KUNITOMO

I. はじめに

1. ゆうサポートとは

熊本大学教育学部附属特別支援教育相談室「ゆうサポート」(以下「ゆうサポート」と示す)は、主に発達障がい、肢体不自由、知的障がい等の子どもたちのための学習支援・生活支援の指導を行うことを目的に平成26年度に開設された。ゆうサポートの利用対象者は、主に幼児(園児)、児童(小学生)、生徒(中学生)である。その中で、特別支援学級に在籍している児童生徒は、個に応じた支援を受けることができるので基本的にはゆうサポートの対象外とした。むしろ、通常の学級に在籍している児童生徒を対象として学習のことや友人のこと等で困っていることについて、また就学前の幼児の保育園や幼稚園での生活や活動で困っていることについて、相談や個別の指導を実施できる相談機関としてスタートした。

2. 本稿の目的

本稿の目的は以下の通りである。

- 1) 4年目を迎えたゆうサポートの設立の経過・現在の状況を整理し、その実態の意義と課題について分析する。
- 2) 現在本事業にかかわっている様々な人の意見を聴取し、このゆうサポートシステムという事業が特

別支援教育や特別支援教育教員養成においてどのように意義があるのか考察する。

II. 設立の経緯

1. ゆうサポートシステムができるまで

1) ゆうサポートの設置に至った背景

平成19年に特別支援教育が制度化されて以降、通常の学級にいる学習障がい等の発達障がいのある児童生徒への対応は、喫緊の課題である。熊本県の義務教育段階における全児童生徒に占める特別支援教育の対象となっている児童生徒の割合は、平成11年度に0.88%であったものが、平成28年度には4.20%へと急増している。そのため平成24年度に、熊本県教育委員会では特別支援教育課が、熊本市教育委員会では総合支援課が設置され、特別支援教育に積極的に取り組んできた。また熊本県内では、平成20年度から熊本市子ども発達支援センターの設置、平成24年度から熊本市発達障がい者支援センターの設置など相談機関の充実が進められてきた。県教委や市教委からは、本学に対して特別支援教育に携わる教員の養成についての要望がますます強くなってきていた。

このような状況の中で、ゆうサポートの設置に至った背景をまとめると以下の3点があった。①実践的指導力の養成の場の問題、②現職教員の研修の場の問題、③発達障がいの継続的な相談支援体制の問題があった。

①の実践的指導力養成の場の問題として、通級による指導への対象となる児童生徒の急増により、こ

* 熊本大学教育学部

** 熊本大学大学院 教職実践開発専攻

*** 熊本大学教育学部附属特別支援学校

れまでの特別支援学校を中心とした教員養成の在り方について検討が必要であった。熊本大学では教育学部に特別支援教育学校養成課程（平成28年度より特別支援教育教員養成課程へと名称変更。以下、特別支援課程）と熊本大学特別支援教育特別専攻科（以下、特別専攻科）が設置されており、特に専攻科には熊本県・熊本市より毎年度10名程度、現職教員が派遣されている。特別支援課程及び専攻科における従前のカリキュラムは、特別支援学校教員養成として5つの障がい領域、すなわち知的障がい、肢体不自由、病弱、視覚障がい、聴覚障がい及び重複障がい等に重きを置いたものであった。特別支援教育による免許法の改正によって学習障がい等への指導法に関する専門科目がカリキュラムに盛り込まれたが、主に講義形式による授業となるため、座学による知識の習得に留まってしまっていた。そのため専門科目で身につけた知識を活用するための実践的指導力を養成するためには、学生が発達障がいの児童生徒に直接関わり指導する機会が必要であった。

②の大学院や特別専攻科に派遣される現職教員の研修の場の問題について、平成19年の特別支援教育の開始以降、発達障がいのある児童生徒への対応特別専攻科は、当初、特別支援学校教員免許状の取得のために、県立の特別支援学校から派遣される教員が多かったが、特別支援教育開始以降、小・中学校における通級指導教室や特別支援学級が急増しており、小中学校から専攻科に派遣される教員が増えてきていた。その発達障がいのある児童生徒の支援を具体的に研修できる場としての相談室の設置が必要だった。

③の発達障がいの継続的な相談支援体制の問題として、熊本県内における発達障がいのある児童生徒を継続的に支援するための相談機関が慢性的に不足している状況があった。熊本市教育センターでは教育相談が行われていたが、そのほとんどが知能検査の実施とそれに基づく就学相談や不登校への対応であり、発達障がいのある児童生徒のための継続的に発達を支援する専門機関が少ないという実情があった。熊本大学教育学部特別支援教育学科では、平成17年から発達障がいのある児童の学習指導の場として「熊本大学学習支援教室」の活動を継続的に行っており、平成23年度には延べ755人の児童生徒を学習支援教室に受け入れていた。しかしながら学習支援教室へのニーズは高く、指導開始まで長期間の待機を余儀なくされる児童生徒が慢性的に存在する状況であった。

そこで、①～③の課題を解決するために、発達障がいのある児童生徒が質の高い支援を受けられ、教

員にとっては最新の支援方法等を研修できる機関としてのゆうサポートを早急に設置する必要があった。

2) ゆうサポートシステムの導入

特別支援教育相談室の設置決定を受けて、開設に向けた取り組みは平成26年4月から始まった。相談システムを大学に設置すること自体、先行するケースは多くはなく、同年10月1日の開設に向けたプロセスは、文字通り「一からの出発」であった。

ゆうサポートを開設するに当たっては、熊本大学の特徴を十分に生かすことになった。教育学部特別支援課程、特別専攻科、さらに大学院の学生を合わせると特別支援教育学科には総勢120人の学生が在籍しており、相談業務にあたっては有用なリソースとして位置づけられた。また特別支援教育学科に所属する専任教員の中には発達障がいや学習障がいを専門とするスタッフも所属しており、専門的な立場からゆうサポートの活動を指導する体制も整っていた。また、ゆうサポートの設置されている東教室には、教育学部附属特別支援学校があり、相談業務にあたり附属特別支援学校がこれまで培ってきた特別支援のノウハウを活用できる可能性もあり、またブレイルームや面接室が不足する場合には、附属支援学校の面接室を使用することも可能であった。さらに、教育学部附属教育実践総合センターがあり、相談業務を担当している教員も在籍していた。このような大学内のリソースを活用することで、ゆうサポートシステムを機能させることからスタートした。

具体的には、開設に至る準備組織、開設後の運営組織、相談システムのネーミング、相談システムの方向性を示す規約の作成、相談システムを運営するために必要な事務手続きの方法、相談に必要な機器の調達等々、大学が地域に開かれた相談機関を設置し、運営するために必要な諸準備を周到にしていこうことが求められた。以下に、ゆうサポートシステム導入の経緯を述べる。

3) 「ゆうサポート」一名称の由来

名称を決める際、愛着が持てて言いやすく、「特別支援教育」につながる響きのあるものを想定し、「ゆうサポート」（注1—当時、教育学部附属特別支援学校副校長、齋藤純人先生の発案）とした。「ゆうサポート」の「ゆう」は、次の3つの「ゆう」を想起するものである。一つめの「ゆう」は「優しく支えます。」の「優」、二つめの「ゆう」は「あなたを支えます。」の「you」、そして三つめの「ゆう」は「大学（university）が支えます。」の「U」である。「ご相談にみえたあなたを大学で優しく支援させていた

だく」というコンセプトで特別支援教育に係る相談・支援を展開していくこととした。

2. ゆうサポート運営のための規定の制定

特別支援教育相談室を設置するにあたり、ゆうサポートシステムの根幹をなす規定を制定した。その中で名称、運営組織、相談員の位置づけ等について明記した。以下、規定のいくつかについて要約したものを挙げる。

1) 目的

特別支援教育相談室の設置の目的として発達障害等に関する相談を、特別の支援を必要とする幼児・児童生徒・保護者・園学校教職員に行うこと、併せて本学において、特別支援教育を学ぶ学生が相談・指導（支援）活動を展開することとした。

2) 運営主体

運営の主体として、運営委員会を設置した。運営委員会は、熊本大学教育学部附属教育実践総合センター（以下、実践センター）、特別支援学科、附属特別支援学校の教員で組織した。また、運営の企画等を行う事務局を設置し、実践センターと特別支援学科（各若干名）の教員で組織した。

3) 事業の概要

相談・指導（支援）事業の概要として、発達障がい、肢体不自由、知的障がい等に関して、保護者、園、学校等への相談を実施し、必要に応じて幼児児童生徒への指導（支援）をすることを第一義とした。場合によっては、園・学校に出向いてコンサルテーションを実施する体制も整えるようにした。

4) 相談員

相談・指導（支援）を担う相談員は、教育学部・教育学研究科大学院生・研究生、特別支援教育特別専攻科学生、教育学部各課程学生から募ることとし

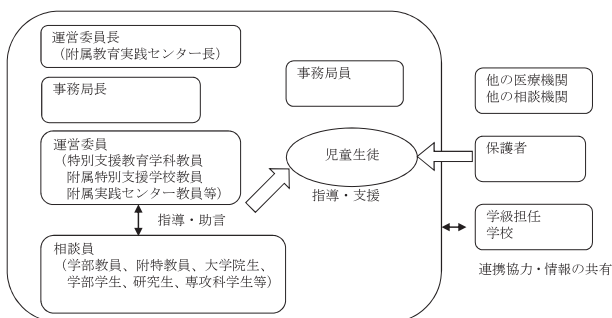


図1 ゆうサポート組織図

た。図1にゆうサポートの組織図を示す。

3. 教育学部特別支援学校（教育）教員養成課程のカリキュラムとの連携

ゆうサポートを設置した平成26年度に合わせて、特別支援課程及び特別専攻科のカリキュラム改正を行った。従来の障がい5領域（知・肢・病・視・聴）を中心とした講義中心のカリキュラムから、実践指導力育成のための臨床実践科目を追加設定し、選択必修科目として位置付けた。臨床実践科目は1年次～3年次まで順次設定されており、学生は臨床実践に参加することで時間数に応じたポイントを取得し、基準となるポイント数を取得することで単位認定がなされる。ゆうサポートに相談員として登録した場合、相談員研修の受講とカンファレンスへの参加、電話受付業務への従事によりポイントが取得でき、またインターク面接の陪席やケース担当としての指導を実施することで時間数に応じてポイントが付与される。

Ⅲ. 現在の状況（4年を経過して）

1. 業務の実態

1) 相談の流れ（電話受付から指導開始まで）

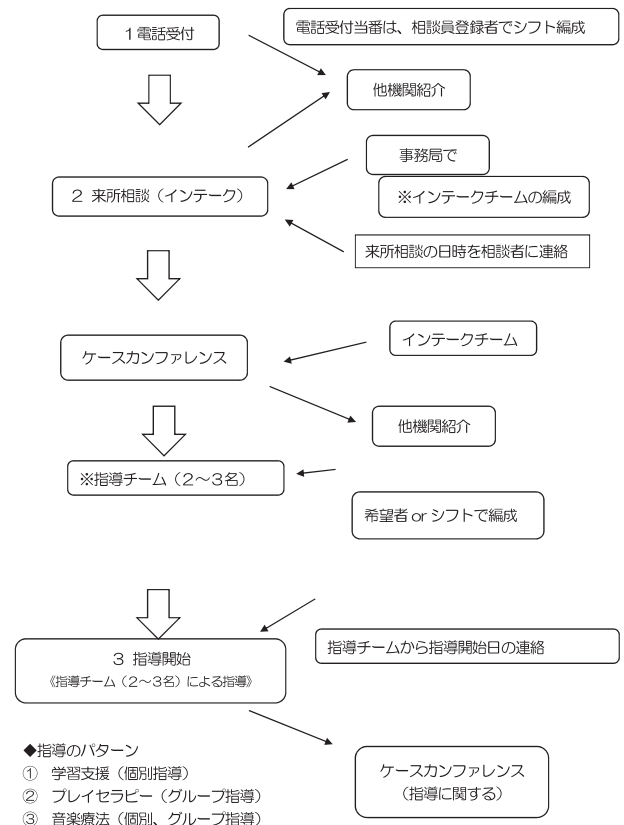


図2 相談の流れ（電話受付から指導開始まで）

電話受付から指導開始に至るまでの流れは、図2のようになる。

2) 相談件数・支援人数・支援回数

平成26年度から平成29年度までの相談件数と支援人数および支援の述べ回数を以下に示す。

①相談件数

26年度－26件（幼児2，小学生18，中学生6）うち3件27年度にインターク。

27年度－26件（幼児2，小学生10＋継続4，中学生8＋継続2）うち1件は28年度にインターク。

28年度－25件（幼児2，小学生9＋継続3，中学生6＋継続4，高校生1）うち2件は、29年度にインターク。

29年度－23件（幼児1＋継続2，小学生7＋継続3，中学生4＋継続5，高校生0＋継続1）

※29年度は、29年10月20日現在。

※「継続」は、前年度から継続した相談。

相談件数は、設置年度（26年度）26件で、27年度以降は、前年度からの継続した相談を含めて、25～26件である。28年度は、幼児から高校生まで幅広い層の相談が寄せられた。29年度も前年並みの相談件数で推移している。

②支援人数及び支援のべ回数

26年度 5人（小学生5人） 36回

27年度 12人（小学生6人，中学生6人） 206回

28年度 18人（幼児2，小学生7，中学生8，高校生1） 277回

29年度 13人（幼児2，小学生5，中学生6，高校生1） 134回（9月末現在）

※年度を重ねるごとに支援人数は、増加している。29年度は、前期までの統計だが、最終的には前年度並みの支援人数になると考えられる。

3) 相談員の登録状況

平成26年度から平成29年度までの相談員の登録状況を表1に示す。26年度は、特別支援課程の上学年、特別専攻科の相談員登録者を中心に相談・指導（支

表1 相談員の登録状況

年度	1年	2年	3年	4年	特専	大学院	計
26年度	1	2	7	11	12	3	36
27年度	20	2	4	10	15	3	54
28年度	19	14	3	3	13	2	54
29年度	22	13	5	5	12	1	58

援）活動を展開したが、27年度以降は、特別支援課程1，2年の相談員登録者が増加し、登録者は年ごとに微増傾向にある。

4) 相談者の障がいについて

相談者の多くが通常の学級に在籍し、日々の学校生活の中で「漢字が覚えられない。」「漢字がうまく書けない。」「友達とのコミュニケーションがうまく取れない。」等、学習上、生活上の「困り感」を有していた。相談者の障がい種別について、ゆうサポ

表2 ゆうサポートに寄せられた相談（H26～28年度）

	人数(男女別)	備考
幼児	5 (男:5)	LD:2 ADHD:1 自閉症:1 高機能自閉:1 肢体不自由:1
小学生	34 (男:25 女:9)	LD:10 ADHD:5 アスペルガー:6 肢体不自由:1 知的障がい:1 発達障がい:1 自閉症スペクトラム:5 自閉症:2 高機能自閉:5 協調性運動障害:1 自閉傾向:1 ギフテッド:1 広汎性発達障害:1
中学生	20 (男:16 女:4)	LD:5 ADHD:2 アスペルガー:2 自閉症スペクトラム:2 広汎性発達障害:3 高機能自閉:1 書字障がい:1 発達の遅れ:1
高校生	1 (男:1)	アスペルガー:1

ト開設以降、平成28年度末まで表2にまとめた。表中の備考欄の障がい名は、医療機関と公共の相談機関等での診断である。相談者の中には、複数の診断を受けたケースもあった。

5) 相談事務

電話による相談の受付に始まる一連の相談をまとめる記録紙を作成した。これらによって、インターク担当者・学習支援担当者がスムーズに相談業務に入ることができた。

2. ゆうサポートで活動している学生たちの意識

－自由記述によるアンケート調査－

1) 方法

ゆうサポート事業に登録している学生（特別支援課程および特別専攻科学生）に対して、本事業についての自由記述による意識調査を行った。

2) 日時

平成29年10月に相談員全員に回答を依頼し、同年11月2日に回収した。

3) 結果

アンケートの結果は、表3に示す通りである。

表3 登録している学生たちの意識（14人の学生による自由記述を整理）

<p>1. ゆうサポートで学んだこと</p> <p>①子どもへの支援等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週関わることで子どもとの距離を縮められ、信頼関係が築けた。 ・子ども一人一人にわかりやすい教え方や接し方があり、それは自分が考えている通りではないとわかった。 ・児童の学習についてそのような支援をしたらいいか勉強になった。KD傾向のある児童の支援方法について学んだ。 ・発達障害の子どもの実態や困り感についてわかった。 <p>②保護者への関り等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の思いや保護者対応について知ることができた。 <p>③その他、支援技法や態度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談を受けたときに話の聞き方や接し方のポイントなど、学んだ。相手に共感する、相手に寄り添う態度の大切さを知った。 ・ケースカンファレンスでは子どもにあった支援方法を学んだ。 ・ケースカンファレンスで1つのケースに全員がチームで検討していくことで、適切な支援を提供できるということを実感した。 ・1回の電話での必要な情報収集の在り方について学んだ。 ・インテークで保護者から子どもの様子について直接聞くことができるという貴重な体験をさせていただいた。 ・研修会ではいろいろなテーマ（インテークの実際・学習支援の方法・カウンセリングマインド等）について学ぶことができた。 ・第三者として相談を受けることで、冷静に判断し、保護者や本人がなぜこのようなことを言っているのかという背景をとらえることの大切さを学んだ。 ・教育機関以外の相談機関や医療機関等のことを知ることができた。
<p>2. ゆうサポートの課題・要望等</p> <p>①子どもの支援等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診断がついていない児童・生徒に対して、学習支援をするかどうか決定することが難しかった。 ・ゆうサポートは原則通常学級在籍の児童・生徒対象であるが、支援学級在籍時の受け入れをどこまでするか難しかった。 ・対象の生徒たちの中学校以降の進路選択について、支援の必要性やその困難さがあると思った。 <p>②その他、支援に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インテークに入る前にどんな情報を聞くべきかなどのレクチャーをしてほしい。 ・講義や実習等の関係で、研修会に参加することが難しいことがあった。 ・ケースカンファレンスで意見が出しにくいこともあった。特に学部生がもっと発言できるようにすると良いと思った。 ・年度初めにもっと研修会があると良いと思った。 ・実際の支援時に具体的なアドバイスが欲しい時があった。

3. ゆうサポート事業に係る各専門分野からの意見

ゆうサポート事業の中心を担っている運営委員及び特別支援教育の専門的知識や臨床心理学の専門的知識を有する運営委員が、それぞれの立場から本事業への思いを記した。

1) 本事業の意義や課題について：ゆうサポート事業事務局より

本事業の意義：困っている子どもに対してどんなところで支援ができるか、特別支援教育のサービスを受けられない通常の学級にいる子どもたちへの支援ができないうか、などを考慮して支援ができる場を作ったことに意義がある。

4年間運営しての課題：大学の事務的な執行の仕方—物品の購入、予算の取り方等—などに当初は戸惑ったが、何とか皆の協力を得てうまくいった。事

業をするための機器や予算は必要最小限ではあるが、学習支援の教材も準備でき、本事業の形式が整った。

4年間で良かったこと：第1に、学生が忙しいにもかかわらず合間をぬった活動を快くやってくれた。学生の多くは、1年を通じて活動できている。それは年度初めのオリエンテーションで説明をするため、先の見通しがつくからであろう。1年目より2年目3年目と学生の動きもよくなってきている。第2に、本事業ではどんなことでもまず相談を受けることにしている。電話の受け答えは、学生もとても丁寧である。日頃はため口で話してしまいがちな学生（1年生も）も、電話の応対はしっかりできていた。事前に電話対応の練習をしたのが功を奏した。

4年間で課題だと思ったこと：第1に、活動場所の問題である。できればもう少し教室やカウンセリングルームがあったら良いと思う。個別対応なので、支援の教室がもう少しあったらいいと思う。こじんまりとした部屋が必要である。第2に、最も困ったこととして保護者とのやり取りで大変だったこともあった。相談を拒否されたときには、今までの記録はすべてシュレッダーにかけた。しかし、ほとんどの保護者は感謝していた。第3に、事務局長が常に勤務時間であるわけではないので、責任者不在時にトラブルや問題が起こったときの対応は今後の課題であろう。第4に、対象児が通学している学校との連絡（本事業の目的や意義、支援の内容）は重要で、より一層の丁寧な説明が必要だと思う。

学生たちへのメッセージ：保護者と話した経験は現場で生きていく。子どもと付き合ったことも生きていく。学生である間に子どもと関わることが大事である。学生は素直だから親の話を丁寧によく聴きとる。これが今後の教員生活に生かせると思う。

2) 「つながる」機能について：ゆうサポート運営委員（特別支援教育の専門家）より

平成17年の4月、筆者は大津養護学校の小学部2年生の担任であった。それと同時に「特別支援教育コーディネーター」の指名を受けた。保育園、幼稚園、小学校や中学校等の要請に応じ巡回相談を実施していたが、主な相談は発達障がいの子どものための支援に関することだった。本人、教員、保護者の困っている状況をどのようにして良い状況にしていくのか、関係者と一緒に考えていくことは困難さもあるが楽しい時間であり、何よりも継続して支援をしていく中で子どもたちの状況が良くなっていくのを見

ることができたときは、やりがいを感じた。

現在、子どもたちを支援する機関は増えてきているが、それでも相談までにかかなり待たねばならない機関もある。「ゆうサポート」は他の専門機関からの紹介で相談に至るケースも多い。特別の支援を必要とする子どもたちやその関係者にとって「つながる」機関になっていると思う。また、大学で特別支援教育を学ぶ学生が相談や指導に当たっており、専門性の向上に「つながって」いる。この学生が、将来学校現場等で特別支援教育の中心的な役割を担っていけば、特別支援教育の充実や共生社会の形成に「つながる」。「ゆうサポート」は「つながる」機関であると考えている。

3) 本事業の存在意義：ゆうサポート運営委員（臨床心理学の専門家）より

「ゆうサポート」との出会いは、平成26年5月に開催された「特別支援教育相談室開設準備委員会」第1回運営委員会に遡る。その年の4月から臨床心理士として教育実践総合センターで教育相談を担当していた筆者は、運営委員として準備期間から関わるようになったのである。「発達障がい、肢体不自由、知的障がい等に関する相談を、特別の支援を必要とする幼児、児童生徒、保護者、園学校教職員に行い、併せて本学に於いて特別支援教育を学ぶ学生が、相談・指導活動を通して臨床体験を積むことにより、資質の向上を図ること」を目的に掲げた「特別支援教育相談室」が10月にできることを知り、とても期待感が高まったことを覚えている。それは筆者が担当する教育相談では特別支援に関する相談を受けることはあったが、療育や教育的指導が必要な場合は他機関を紹介していたからである。7月末には附属幼稚園からの依頼で国公立幼稚園教諭研修会の講師を引き受ける機会があった。「一人一人のニーズを大切に」というタイトルで特別支援に関するお話をさせて頂いた。丁度、「ゆうサポート」の名前が決まったばかりだったので、「特別支援教育相談室」について紹介させてもらったが、10月からの開設がとても待ち遠しい思いだった。

今年で開設から4年目となるが、順調に相談や来所指導の件数が増えてきているようである。北崎先生をはじめ特別支援教育学科の先生方のご指導の下に、学生、院生、特別専攻科生の方々が真摯に相談や指導に向き合っておられることが、県内に広く周知されるようになってきたからであろうと思う。筆者が幼稚園児の教育相談を行ったときに、「いろいろな相談機関に行ってみたが、いまひとつしっくりこない」と保護者が話されたことがあった。幼稚園で

の園児の様子を観察させてもらっていたので「ゆうサポート」を紹介してみたところ、保護者が「ゆうサポート」に相談されて療育指導を受けられることになった。その後、幼稚園から、その園児が喜んで療育指導に通っているとの報告があり、保護者の安心感にもつながっているのではないかと嬉しく思っている。相談機関や療育機関はいくつもあるが、その子どもの状態やニーズに適した機関を選ぶことが大切になってくる。そういう意味では、これまで「ゆうサポート」の存在を様々な関係機関に周知をしてこられたことは効果的であったと思う。筆者も熊本県臨床心理士会を通じてスクールカウンセラーの方々に「ゆうサポート」のリーフレットを配って頂いた。ぜひ、紹介先のひとつとしてスクールカウンセリングの中で活用してほしいと思っている。

これからも「ゆうサポート」が保護者に安心感と希望を与え、子どもたちに成長の機会を提供する存在であり続けてほしいと願っている。

IV. 考 察

1. ゆうサポートの意義

1) 学生（現職派遣も含む）の実践的指導力の養成の場として

大学を卒業（または修了）後に即戦力として実践で活躍するためには、知識の習得だけでなく、実際に発達障がいのある児童生徒にかかわりながら実態を把握し、指導計画を作成し、その指導計画に基づいて指導し、成果を評価するPlan-Do-Seeの一連の循環に基づく実践経験が必要である。これまでの大学における講義では、教科書や資料によって知識の習得が可能であった。しかし、実践的指導力を養成するためには、実際に児童生徒にかかわることが必要である。そのためには継続的に事例を担当して、児童生徒のかかえる困り感への対応、保護者への指導助言、さらには学校へのコンサルテーションなどの活動を通じて、発達障がいのある児童生徒に関わるために必要な実践的指導力を身に着ける必要がある。

相談員のアンケートの結果でも、「発達障がいの子どもの実態や困り感についてわかった。」や「児童の学習についてどのような支援をしたらいいか勉強になった。LD傾向のある児童の支援方法について学んだ。」「ケースカンファレンスでは子どもに合った支援方法を学んだ。」などの記述は、発達障がいのある児童生徒の支援方法の研究にもつながっている。などのゆうサポートの経験が、自身の学習を深めた記述がみられる。このことから、講義だけでなく

実際に子どもに継続的にかかわることから得られる実践的指導力の養成につながっていると考える。

また特別支援教育教員養成課程カリキュラムとの連動性をもたせたことにより、学部授業において、ゆうサポートでの臨床体験を重ね合わせて理解できるようになった。特に発達障がいに関する科目である「発達障害児支援論（２年次・前期）」及び「学習障害児支援論（２年次・後期）」においては、１年次におけるゆうサポートでの臨床実践経験をもとに、発達障がい児の具体的臨床像や指導方法についてのイメージを持って臨めるようになった。学生が講義に対して主体的に学びを進めることができるようになり、理論と実践の往還ができるようになったことも、ゆうサポート設置の意義いえるだろう。

2) 発達障がい等の児童生徒への指導方法に関する研究の場として

同じ発達障がいと言っても、一人一人の児童生徒は個性豊かであり、その指導法について画一化されたものは存在しない。ある学習障がいの児童生徒に対応できたものが、他の児童生徒に当てはまることは少ない。このため、児童生徒の実態に合わせて、最新の研究知見を踏まえた専門的な指導が求められている。これまで熊本県内では、発達障がい等の児童生徒への支援（特に学習面）について専門的に研究する機関は皆無であった。相談員のアンケート結果から、「子ども一人一人にわかりやすい教え方や接し方があり、それは自分が考えている通りではないことがわかった。」との記述もあり、このような体験が学生の研究活動への動機づけにもつながっているだろう。

さらに最近では、ゆうサポートの相談事例を卒業論文の対象児として、研究協力を得ているケースが見られるようになってきている。したがって、これからゆうサポートの経験のある学生が、卒業論文や修士論文の対象児を研究の対象とするケースが増えれば、研究の場としてのゆうサポートの位置づけを明確にすることができるのではないかな。

3) 保護者に寄り添い支える場として

ゆうサポートが保護者の思いを受け留める場であることは、相談員の「保護者の思いや保護者対応について知ることができた。」などの記述からも推測することができる。北崎氏も「学生は素直だから親の話を丁寧によく聴きとる。これが今後の教員生活に生かせると思う。」と述べているように、学生時代に保護者の思いに寄り添う経験は、将来、教員になったときに役立つであろう。

2. ゆうサポートの状況から見た今後の課題

1) 相談室担当教員の確保

ゆうサポートでは、終日相談業務が入るため、面接の割り振りやカンファレンスの設定などについて管理する相談室担当の教員が必要である。この教員は誰でも構わないというものではなく、相談業務に対しての専門性を持ち、相談員に対して指導助言できなければならない。全学の動向を踏まえて、相談室担当の教員を確保することが差し迫った大きな課題である。

2) 相談員の養成

相談員のアンケート結果に示されているように、「インテークに入る前にどのような情報を聞くべきかなどのレクチャーをして欲しい。」「初年度初めにもっと研修があると良いと思った。」などの研修の必要性が指摘されている。現在、相談員として中心になって担当しているのは、主に専攻科の現職派遣の教員である。しかし、専攻科は１年の課程であり、せっかく指導できるようになると終了し、また新しい専攻科生が来るために、研修を実施する必要がある。また、最近では１、２年生の学生が多いが、その多くは授業の臨床活動のポイントの取得のために相談員の登録をする場合が多い。できれば、３、４年生になった後も相談員として継続することを期待する。そうすることで、経験のある相談員を確保することができ、学年間での教えあいも可能になるであろう。

このような状況を考えると、短期間で相談員としての基礎知識やノウハウを習得するための養成プログラムを作成することが必要となるであろう。

3) 共同研究や研修の受け皿としてのゆうサポートへ

前述のように、現在、特別支援学級や通級指導教室の増加に伴い、担当する教員の専門性の向上が喫緊の課題である。このため教育委員会では様々な研修をしているものの、教員の入れ替わりや講師の担任起用などの状況を考えると、担当教員が専門性を身につけているかは疑問である。より専門性の高い実践的指導力を養成するためには、優れた指導者の下でスーパービジョンを受けながら、多様な事例にかかわることが必要であろう。現職教員の実践的指導力を養成するためには、研修として派遣される研究生の受け皿としての相談室の機能が必要である。さらに、地域の教育委員会と連携した発達障がいのある児童生徒の指導法等のプロジェクト研究等が公募されており、ゆうサポートがそういった共同研究

プロジェクトの窓口となる可能性がある。

4) 相談の時間と場所の問題

現在、相談に来ている児童生徒の多くは、学校での授業が終了してからゆうサポートに来ている。したがって、4時から5時以降に相談者が重なることも多く、また、火曜日と金曜日には学習支援教室があることから、相談室を調整しなければならない状況である。九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センターでは、福岡市教育委員会との連携で、心理センターへの相談が通級指導教室と同じ扱いを受けるようになっていると聞く。もしも熊本市と同様の提携ができれば、授業時間にゆうサポートに通ったとしても登校として判断されるので、夕方に相談者が重なることを減らせるであろう。

V. まとめ

本稿では、熊本大学教育学部附属特別支援教育相談室「ゆうサポート」の経過・現在の状況を整理し、その実態の意義と課題について分析した。また、現在本事業にかかわっている様々な人の意見を聴取し、このゆうサポートシステムという事業が特別支援教育や特別支援教育教員養成においてどのように意義があるのか考察した。本事業が意義ある実践と研究さらに研修の場として機能し、これからの特別支援教育推進のための一助になれば幸いである。

謝辞：本稿を作成するにあたって調査に快く応じて下さったゆうサポートで活動している学生の皆さんに深く感謝いたします。